

平成 22 年度 財団法人静岡総合研究機構 事業報告

【はじめに】 ~ 財団の方向性の検討・見直し ~

世界的な経済危機の影響を脱却できず、また、中国、韓国、インド等アジア諸国の台頭により世界の勢力図が塗り替えられる中、我が国の平成 22 年度の 1 年間は、米軍普天間基地の移設問題、鳩山内閣の総辞職、尖閣諸島中国漁船衝突事件、家畜伝染病口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ問題、所在不明高齢者問題等々、混乱と不安が続く情勢となった。

特に自然界においては、気象庁が 30 年に 1 度の異常気象と認定した夏の記録的な猛暑、霧島連山新燃岳の 52 年ぶりの爆発的噴火と続き、何よりも年度終盤の平成 23 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は津波により 1 万人以上の死者を出し、国内における戦後最悪の自然災害となったとともに、原子力発電所の深刻な事故を発生させるなど、今後の社会経済情勢に大きな波紋を投じることとなった。

このように著しく不安定な情勢の下、昭和 59 年設立以来 26 年余の歴史を持つ当財団にとっても、今後の在り方、方向性を定める上で、大きく揺れる波乱の 1 年となった。

財団が今後進むべき基本的方向性は、様々な検討を経て、「平成 23 年度末の財団解散」の結論に至った。その経緯は概ね次のとおりである。

検討の経緯

平成 18 年度 ~ 内部検討 スタート	公益法人認定法など公益法人制度改革 3 法の公布（平成 18 年 6 月）、関係政令及び府令の制定（平成 19 年 9 月）、公益認定等ガイドラインの制定（平成 20 年 4 月）等の公益法人制度改革の流れに合わせ、財団の今後の在り方、方向性についての内部検討を開始した。
平成 20 年度 ~ 本格的な 検討作業	公益法人制度改革 3 法の完全施行（平成 20 年 12 月 1 日）を機に、新公益財団法人への移行等の選択肢を見据えながら、先行事例や他県の類似団体の動向等の調査を含め、本格的な検討、見直し作業を進めた。
平成 21 年 12 月 派遣職員の 人件費問題	12 月 10 日、神戸市が派遣法に基づき外郭団体などに派遣した職員の人件費として補助金を支出したのは違法とした最高裁の判決が出た。 これに先立ち、委託料についても 11 月 27 日に大阪高裁で判決があり、派遣職員の人件費として支出した委託料等を違法とした。
平成 22 年 1 月 職員派遣を 県が見直し	最高裁判決を受けて、県では公益法人等への職員派遣やその人件費負担について全面的な見直しを行うこととし、補助金や委託料による派遣職員の人件費負担を取り止める等、派遣制度の厳格化を図ることになった。 その中で、職員研修業務の包括委託の見直し等も行われ、研修事業の県直営化の方針が出された。

平成22年3月 役員会議で 意見交換	平成21年度第3回評議員会及び理事会(いずれも25日開催)において、県派遣職員に係る人件費の財団負担分を独自の財源により賄わなければならないという厳しい状況の下での平成22年度事業計画及び収支予算について承認を得た。併せて、会議終了後、財団の今後の在り方について役員間の意見交換を行った。
5月 役員会議で 協議	平成22年度第1回評議員会及び理事会(いずれも25日開催)において、財団の今後の在り方、方向性について協議を行い、役員から様々な意見が出された。
6月 情報の収集	他県の類似団体の最新状況について調査を行うとともに、財団に派遣職員として在籍経験のある県、市町職員に対するアンケートを実施するなど、今後の方向性の検討に必要な情報等の収集に努めた。
8月 県による 外郭団体の 見直し	<p>県で新たな行財政改革大綱の策定に向けた作業が進められ、設置された「ふじのくに行財政革新戦略会議」及び同会議「大綱策定分科会」により外郭団体の見直しについても検討が行われた。</p> <p>当財団は審議対象団体の一つに選ばれ、大綱策定分科会(10日事前勉強会、17日分科会)において個別ヒアリング、意見交換等が行われ、委員から将来の方向性や改革の視点等について意見が出された。その中で、当財団が平成16年度から受託してきた職員研修業務の県直営化の方針も確認された。</p>
11月 今後の方向性 (案)の作成	<p>大綱策定分科会(29日)において、県所管課から財団の見直しの方向性に係る検討状況が報告され、分科会委員の意見が出された。</p> <p>これまでの評議員会、理事会における意見や県の大綱策定分科会における意見等を踏まえながら、県と共同して、財団の機能・役割の必要性、経営の健全性、将来的な方向性等についてゼロベースでのさらなる検証を重ねた結果、「平成23年度末(平成24年3月末)を目途に財団を発展的に解消することとし、そのための具体的な準備を進めていく」ことを今後の方向性(案)とした。</p>
12月 方向性の了解	平成22年度第2回評議員会(21日開催)及び理事会(22日開催)において、財団の基本的方向性として「23年度末解散」案を提示し、了解を得た。その旨を財団理事長から県知事へ報告し、知事の了解を得た。
平成23年1月～ 関係団体等 へ説明 財団解散が 公になる	<p>財団の基本的方向性について、県議会関係者、県内市町長、県内地方銀行関係者等に対して説明を行い、それぞれの理解を得た。</p> <p>2月2日に開催された第3回新行財政革新戦略会議において、財団の「23年度末解散」を盛り込んだ新大綱案が会議資料として委員に配付された。</p> <p>翌3日には、行財政革新戦略会議の座長から、新大綱案と意見・提言書が知事へ提出されるとともに、静岡新聞、中日新聞が財団解散を報道した。</p>

3月 方向性の確定	<p>平成 22 年度第 3 回評議員会（24 日開催）及び理事会（25 日開催）において、「平成 23 年度末の財団の発展的解消（解散）」と「研修事業の平成 23 年度県直営化による財団受託事業及び研修グループの廃止」を前提とした平成 23 年度事業計画と収支予算について承認を得た。</p> <p>一方、財団の見直しの方向性について、同様の内容（「 研修部門は、23 年度から県の直営化により廃止する。」「 調査研究機能等の継承方法等を決定した上で、23 年度末に財団を解散する。」）を明記した県の新たな「ふじのくに行財政改革大綱」が30日に公表された。</p>
--------------	---

1 事業報告

平成 22 年度の当財団の財政的環境は、当財団に対する県の補助金や委託料の削減、さらには補助金や委託料による県派遣職員の人件費負担の取止め、変更などにより極めて厳しいものとなったが、平成 21 年度に積み立てた 5,000 万円の「自主事業特定資産」のうち 1,850 万円を取り崩して自主事業財源として活用するとともに、これまで形成してきた多分野にわたる人的ネットワーク等を最大限に生かしながら、地域のための調査研究機関としての使命・役割を果たすべく、引き続き調査研究や学術振興等の事業に積極的に取り組んだ。詳細は以下のとおりである。

なお、公益を目的とする当財団の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の被災者に対する支援として、平成 23 年 3 月 31 日に義援金 20 万円を静岡新聞社救援金あて拠出した。

（1）地域社会に関する総合的な調査研究及び政策提言

ア 自主事業 【自主研究事業費】

（ア）自主調査研究事業

自治体の政策課題や地域の重要課題等について、以下の調査研究に取り組んだ。

調査研究の成果は、平成 23 年度も継続する事業を除き、情報誌において発表するとともに、静岡総研セミナーと連動させながら、問題提起や政策提言として積極的な発信につなげた。

	研 究 名	22 年度調査研究等の内容
1	親子会社間取引実態の研究 （平成 19～22 年度継続事業） 平成 23 年度も継続	<p>子会社に対する企業の経営手法が地方税収に与える影響について、県内大学の関係有識者をメンバーとする調査研究会を設置し、有価証券報告書の分析や親会社の子会社「利用」の実態等の検討を行った。</p> <p>研究成果は23年度に報告書として取りまとめる。</p>

2	<p>新たな公共調達の在り方の研究 (平成 21～22 年度継続事業)</p>	<p>21 年度に明らかにした指定管理者制度の現状と課題を基に、その解決に資する先行事例を調査し、公共経営に関わる県内外の大学教員等をメンバーとする「静岡県新公共経営研究会」と連携して検討を進め、当該制度を運営・活用するためのポイントと事例を冊子として取りまとめた。</p> <p>今後は、作成した冊子(『指定管理者制度を上手に活用するためのポイントと事例 - 「新たな公共経営」の実践 - 』)を活用し、県内の行政機関や指定管理者等への普及に努めていく。</p>
3	<p>生き生きと能力の発揮できる職場をつくる研究 (平成 21～22 年度継続事業)</p>	<p>21 年度の成果を踏まえながら、セミナー、研究会での意見交換や県職員へのアンケート等により、「生き生き職場」づくりの具体的な進め方について検討した。</p> <p>この研究によって得た知見を生かし、23 年度県職員研修計画における「生き生きとした働き方講座」及び「生き生きとした職場づくり講座」の新設へとつなげた。</p>
4	<p>静岡県の新たな成長戦略の研究 (平成 22 年度新規事業) 平成 23 年度も継続</p>	<p>将来的に静岡県経済が安定的な成長を遂げていくための戦略について、23 年度の本格的な調査研究に向けて、国の成長戦略を検証しながら、関係者ヒアリングや関係セミナーへの参加等による各種情報・データの収集や分析、内部での検討を行った。</p>

(イ) 調査研究に係るその他自主事業

県内の産業や経済の動向等についての情報収集や意見交換の場として、県内産業界の代表者等で構成する「産業情報懇話会」を 3 回開催し、生の産業・経済情報を得るとともに、主に県外で活躍する本県出身の学識者等で構成する「静岡懇談会」(6 回開催)に参画し、様々な分野の知識や貴重な情報を得て、調査研究活動に生かした。

県内自治体からの要請に応じ、次期総合計画策定に当たってのアドバイザー(下田市)や事業仕分けの仕分け人(沼津市)、補助金外部評価委員会委員(清水町)として財団研究員を派遣し、自治体への支援を行った。

総合商社の調査部門長で構成する情報交換会(事務局:株三井物産戦略研究所)の静岡訪問を受け入れ、経済動向に関する意見交換と県内企業視察への協力、支援を行うとともに、今後の交流や連携を深めるためのネットワークを築いた。

自主調査研究事業「新たな公共調達の在り方の研究」に関連して、県内 N P O 法人主催のセミナーに財団研究員を派遣し、「公益施設管理におけるモニタリングと成果指標」と題する講演を行い、調査研究の成果を提供した。

平成 19 年度から 21 年度にかけて実施した自主調査研究事業「中山間地域の施策の研究」の成果が、静岡県議会に設置された「過疎・中山間地域特別委員会」の議論の中で取り上げられ、一部提言内容に盛り込まれたほか、県議会の一般質問の中でも紹介された。また、当該研究は、法政大学地域研究センターが実施する第 8 回法政大学地域政策研究賞の「奨励賞」を受賞した。このほか、様々な機関からの要請により研究会等での成果報告や雑誌への論文掲載を行った。

財団研究員が個々に設定した研究テーマにしたがって、国内外への実地調査等により調査研究を進め、県との共催で県職員を対象に開催した「自主研究等発表会」において成果発表を行った。

財団法人静岡総合研究機構 自主研究等発表会

平成 23 年 3 月 9 日（水） 13:30～15:45 県庁別館会議室 聴講者数約 80 人

	発表（研究）テーマ	担当研究員
1	指定管理者制度を上手に活用するためのポイントと事例	主席研究員 小泉 圭之
2	農商工連携に関する事例研究調査について	主席研究員 野村 浩司
3	中山間地域問題への新たなアプローチ ～人口減少時代に対応した施策の構築～	主任研究員 西岡 英之
4	法定外税について	主任研究員 紙谷 夏樹
5	居住地景観の創出によるまちづくり ～タイディ・タウンコンテスト（アイルランド海外調査）～	主任研究員 谷澤 智秀

イ 受託調査研究事業 【調査研究受託事業費】

県、市町等から以下の 11 件を受託し、それぞれ成果物を提供した。

	業 務 名	委託者	契約金額(円)
1	静岡県立静岡がんセンター患者満足度調査業務	静岡県	2,908,500
2	静岡県立美術館評価業務	静岡県	1,722,000
3	新公共経営研究会運営業務	静岡県	892,500
	小計（県委託分）		5,523,000
4	第 4 次清水町総合計画策定業務	清水町	8,358,000
5	第 4 次伊東市総合計画策定業務	伊東市	2,730,000
6	第 4 次吉田町総合計画後期基本計画策定業務	吉田町	6,552,000

7	第2次吉田町男女共同参画プラン策定業務	吉田町	2,291,100
	小計(市町委託分)		19,931,100
8	静岡地域消防救急広域化運営計画策定指針作成支援業務	静岡地域消防救急広域化運営協議会設立準備会	8,484,000
9	在宅がん患者・家族を支える医療・福祉の連携向上のためのシステム構築に関する研究業務	第3次対がん総合戦略研究事業研究グループ	4,998,000
10	外来看護及び外来部門実態調査業務		
11	地域におけるがん患者等社会的支援の効果的な実施に関する研究	がん臨床研究事業研究グループ	2,992,500
	小計(その他委託分)		16,474,500
合 計			41,928,600

(2) 地域社会に関する情報の収集・提供及び情報誌の発行

ア 情報の収集 【情報活動事業費】

地方シンクタンク協議会、各種研修会・情報交流会等への参加、先行事例調査や関係者・機関等へのヒアリング調査の実施、文献等の収集を通して、県内外の政策形成や地域づくりの実情、国内外の社会経済状況等についての幅広い情報収集を積極的に行い、調査研究活動に生かした。

イ 情報の提供・情報誌の発行 【情報提供事業費】

(ア) 市町等への助言、情報提供

受託調査業務や相談業務等を通じ、積極的に県、市町等へ助言や情報提供を行った。

(イ) ホームページ等による情報発信

当財団ホームページにより、自主研究報告書や情報誌「SRI」掲載内容、各種フォーラム・シンポジウム等に関する情報提供を効果的に行った。

また、ホームページの更新情報等をメールマガジンとして毎月1回程度配信した。

(ウ) 情報誌「SRI」の発行

時代の要請に応じたテーマを中心に、研究員による調査研究レポート等で構成する情報誌「SRI」を6回発行し、研究成果や様々な情報の発信を行った。

モニター制度により読者の意見や評価を把握し、情報誌の内容に反映させたほか、インターネットを活用して、掲載内容についての幅広い情報提供を行った。

号	発行	特集内容
99	平成22年4月	【特集】アジアの新興国の急成長と日本の産業 【調査】モチベーションを高める人材マネジメント 【調査】GNH(国民総幸福度)の国ブータン 人々は本当に幸せか?

100	平成22年6月	【特集】なぜ?どう進める?農商工連携 【調査】現場力再考 【調査】指定管理者制度導入に関するアンケート調査から見えてきた課題
101	平成22年8月	【特集】ニューツーリズムで観光客を呼び込め 【調査】製造業者×プロデューサー×クリエイターによる産業振興 【調査】法定外税は自治体財政の自律の切り札となるか
102	平成22年10月	【特集】都市内分権で地域住民がまちをつくる 【調査】大学コンソーシアムの可能性を探る
103	平成22年12月	【特集】進化する植物工場の未来を探る 【調査】萌えキャラでまちは燃えるか
104	平成23年2月	【特集】組織の成果の源泉は、「モチベーション」にあり 【調査】スポーツで人と地域が元気になるために

(3) 地域社会を担う人材の育成 【研修受託事業費】

ア 自治体職員の育成と県への引継ぎ

(ア) 地方分権や市町村合併の進展等自治体を取り巻く環境が激変している中、県からの委託を受けて、当財団の人的ネットワークやこれまでの研究成果を活用しながら、多様で専門化する行政課題に的確に対応する自治体職員の育成に努めた。

(イ) 平成23年度からの職員研修業務の県直営化に伴い、その準備を的確に進めるとともに、これまでの取組成果や培ったノウハウ等の県への引継ぎに努めた。

イ 静岡県職員研修の実施

職員研修と人事管理を連結させた仕組みである「静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム」を研修の大きな柱に据え、県の人材育成方針はもとより、職員の希望や所属の意向にも配慮して、体系的な研修を行った。

区分		研修内容	研修名
基本研修	必修研修	基礎的な業務遂行知識等の習得や職員の役割意識の徹底を図るための研修	新規採用職員研修 新任管理者研修 他
		職員のキャリア形成意識の醸成を促すための研修	キャリア開発研修 30、35、40
	マイレージ1~3	職層に応じた役割遂行に必須の能力を、昇任前に主体的に習得するための研修	仕事の段取り力向上講座 費用便益分析講座 部下支援型管理者養成講座 他
選択研修		職員個々の能力開発レベルや特性に応じて、職務遂行に必要かつ応用的な能力を主体的に習得するための研修	若手職員民間企業体験研修 県・民間企業管理者交流研修 政策研究ゼミナール 他
指名研修		キャリア形成や職場における人材育成の効果的な推進等を支援するための研修	キャリア開発支援者研修 職場研修(OJT)体制強化研修 チューター研修
受講者総数 3,037人			

ウ 県内市町職員研修の実施

単独の市町では開催が困難な専門的な研修を中心に、自治体職員にふさわしい研修を実施した。

区 分	研 修 内 容	研 修 名
専門研修	職務の遂行に必要な能力を主体的に高めることを目的とした研修	
	政策形成コース	行政マーケティング技法講座 ワークショップ講座 他
	調整力・交渉力コース	仕事の段取り力向上講座 クレーム対応講座 他
	実務・技能コース	社会調査法講座 費用便益分析講座 他
特別研修	職場研修の効果的推進に必要な知識等を習得することを目的とした研修	管理監督者のためのコーチング講座
受講者総数 717人		

(4) シンポジウム・セミナーの開催【講演事業費】

自主調査研究活動と連動させたテーマにより、講演会又はシンポジウム方式で行う「静岡総研セミナー」を2回開催した。

ア 第1回セミナー

静岡県及び県内市町が抱える指定管理者制度を巡る諸課題の解決に向けて、先行的な取組を行っている地方自治体の状況を紹介するとともに、担当者間の意見交換を行うことにより、各自治体における今後のより効果的な制度運用について、県、市町の担当者等の理解と認識を促した。

テ ー マ	指定管理者制度セミナー
日 時	平成 22 年 9 月 30 日 (木) 13:30 ~ 15:00
会 場	もくせい会館 視聴覚教室 (静岡市)
内 容	【報告】 「静岡県内市町における指定管理者制度の課題」 (財)静岡総合研究機構 主席研究員 小泉 圭之
	【講演】 「倉敷市の指定管理者制度」 講師：倉敷市企画財政局企画部企画経営室 主任 渡邊 直樹 氏
	【意見交換会】 県(行政改革室、自治行政課、総合計画課、指定管理者制度導入施設所管課)及び市町の指定管理者制度担当者による意見交換
参加者数	27人

イ 第2回セミナー

平成 21 年度の研究により明らかになった組織と個人の関わりや人間関係の大切さを踏まえながら、専門家による講座や指導助言者を囲んでの意見交換会の開催を通じて、職場づくりのキーマンとなる管理者の果たすべき役割と、管理者自身、部下及び同僚のモチベーション向上について、県・市町の人事担当者等へ貴重な思索の機会を提供した。

テ ー マ	「職員のモチベーションを高める人材マネジメント」
日 時	平成 22 年 10 月 6 日（水）9：00～17：00
会 場	もくせい会館 402 教室（静岡市）
内 容	【基調講演】 「管理者のためのモチベーション講座」 講師：(株)JTB人材ソリューションズ 代表取締役 須藤治久 氏
	【意見交換会】 県（人事課、行政改革課、各部局人材育成担当者）及び市町の人事・研修担当者等の意見交換 指導助言者：(株)JTB人材ソリューションズ 代表取締役 須藤治久 氏 人事院事務総局総務課長 高嶋 直人 氏
参加者数	40 人

（5）地域社会における学術の振興

ア 大学間連携の強化支援（「大学ネットワーク静岡」事業への支援）

静岡県内に立地する大学及び高等専門学校との連携組織である「大学ネットワーク静岡」の事務局を務め、以下により連携・交流の支援を行った。

（ア）大学ネットワーク静岡代表者会議及び情報交換会の開催

- … 平成 22 年 6 月 4 日（金） 代表者会議、情報交換会
- … 平成 23 年 1 月 31 日（月） 代表者会議
- … 平成 23 年 3 月 15 日（火） 代表者会議

（イ）科学交流フォーラム開催事業（県委託事業）の実施

- … 科学交流フォーラム 4 事業、共同公開講座 2 事業、計 6 事業を実施

（ウ）海外留学情報広報事業（県補助事業）の実施

- … 「ふじのくに留学情報発信事業」（静岡留学フェア）に参加

（エ）静岡総研学術教育研究推進事業費補助金「静岡県 SOE 助成」への審査協力

（オ）広報事業

- … ネットワーク構成校 PR 情報誌「Shizuoka Campus Guide 2010」の発行

（カ）その他交流事業

- … 第 7 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムへの参加
（平成 22 年 9 月 11 日（土）～12 日（日））

イ 学術教育研究への助成（学術教育研究推進事業）【教育研究助成費】

県内にある大学、高等専門学校及び高等学校に勤務する教員が取り組む研究、学会の開催等へ助成するとともに、県内の大学等において今後有望と認められる研究に対して「静岡県 SOE (Seeds Of Excellence) 助成」を行い、意欲的な研究者等の育成と研究活動の一層の活性化を図った。

(単位：件、千円)

区 分	1件あたり 補助限度額	交付決定		募集結果	
		件数	金額	件数	金額
一般研究助成（高校）		3	400	7	1,400
実験系	200	2	280	4	800
非実験系	200	1	120	3	600
学会助成	300	3	600	13	3,800
静岡県 SOE 助成		9	11,400	44	77,712
新規	2,000	5	5,500	40	71,812
継続	2,500	4	5,900	4	5,900
合 計		15	12,400	64	82,912

平成 22 年度助成事業一覧

(千円)

区分	補助事業者・所属	事業課題	金額
一般 研究	望月 基希 1 (県立富岳館高等学校)	DNA コート酸化チタンを活用した環境浄化等に関する実験	120
	安田 倫己 (県立科学技術高等学校)	基本的な集積回路設計および半導体プロセス教育システムの構築	160
	松本 茂 (県立浜松江之島高等学校)	協同的学習及び ICT を活用した学び合う授業の研究	120
学会 開催	菅 敏幸 (静岡県立大学薬学部)	第 4 回国際 O-CHA 学術会議	200
	松丸 隆文 (静岡大学工学部)	第 31 回バイオメカニズム学術講演会 (SOBIM2010 in Hamamatsu)	200
	河岸 洋和 (静岡大学創造科学技術大学院)	第 52 回天然有機化合物討論会	200
静岡県 SOE (新規)	森本 達也 (静岡県立大学薬学部)	静岡特産温州みかん果皮成分の心不全治療への応用	1,600
	平井 浩文 (静岡大学農学部)	木質バイオマスのワンステップバイオエタノール発酵菌の開発	900
	小島 俊男 (浜松医科大学実験実習機器センター)	細胞間接着因子の機能不全による歯周病分子病態の解明	1,000
	森 勇治 (静岡県立大学経営情報学部)	戦略的公共経営における公会計改革 - 予算編成改革と住民参加による NPM の更なる改革 -	1,000
	田中 聡 (富士常葉大学附属社会災害研究センター)	災害エスノグラフィーの電子書籍化とそれを用いた新たな防災研修・教育プログラムの開発	1,000

静岡県 S O E (継続)	高橋 忠伸 (静岡県立大学薬学部)	2 H1N1 型インフルエンザウイルスのノイラミニダーゼタンパク質の酸性安定性を決定する分子機構とこの性質が関わるウイルス増殖促進機構およびパンデミック発生機構に関する研究	1,600
	五十里 彰 (静岡県立大学薬学部)	細胞間タイト結合の役割とがん細胞における異常の分子機構の解明	1,600
	小谷 真也 (静岡大学創造科学技術大学院)	放線菌に分布する新しいタイプのランチピオティックの探索とその応用	1,350
	高瀬 浩二 (静岡大学人文学部)	地域別経済指標に基づく静岡 SD モデルの開発	1,350

1 高校生を対象とした環境教育『日本の環境を守る若武者育成塾』（アサヒビール㈱・公益社団法人日本環境教育フォーラム主催）において最優秀賞に選ばれた。

2 研究成果が米科学誌「プロスワン」に掲載され、今後の取組が期待される旨を新聞で報道された。

ウ 学術フォーラムの開催【学術フォーラム等受託事業費】

最新・最高の学術情報の世界への発信、研究者等のネットワーク形成を図るため、県からの委託を受けて、第一級の研究者等を招請しての国際的な学術フォーラムを開催し、時宜に適ったテーマについての専門家による発表や活発な討論を通じて、有益かつ貴重な情報提供を行った。

(ア) 第 15 回静岡健康・長寿学術フォーラム

開催日等	平成 22 年 10 月 15 日(金)～16 日(土)
会 場	静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」(静岡市)
テ ー マ	認知症克服で健やかな長寿を～創薬と医療
内 容	【基調講演】 「遙かなる創薬 - アルツハイマー病治療薬開発の夢を追って」 京都大学大学院薬学研究科 最先端創薬研究センター客員教授 杉本 八郎 氏
	【セッション】 「認知症治療薬」 座長 京都大学大学院薬学研究科 最先端創薬研究センター客員教授 杉本 八郎 氏 浜松医科大学医学部附属病院薬剤部長・教授 川上 純一 氏 静岡県立静岡がんセンター緩和医療科参与 安達 勇 氏 静岡県立大学薬学部教授 山田 静雄 氏
	【セッション】 「創薬の新しい方法論」 座長 静岡県立大学薬学部教授 今井 康之 氏 静岡県立大学食品栄養科学部教授 合田 敏尚 氏

	【セッション】 「認知症に向き合うアジアの薬食」 座長 静岡県立大学食品栄養科学部教授 横越 英彦 氏 静岡県立大学創造科学技術大学院教授 渡辺 修治 氏
	【セッション】（県民フォーラム） 「認知症に負けない健やかな長寿を」 座長 静岡県立大学薬学部教授 野口 博司 氏 静岡県立大学看護学部教授 式守 晴子 氏
参加者数	延 1,328 人

(イ) 第 15 回静岡アジア・太平洋学術フォーラム

開催日等	平成 22 年 12 月 4 日(土)～5 日(日)
会 場	静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」(静岡市)
テ ー マ	アジア型企業経営 - 新興国の経済成長の理由を探る
内 容	【基調講演】 「日本の東アジア戦略」 東京大学大学院経済学研究科教授 伊藤 元重 氏
	【第 1 部】 「インド社会が育んだ企業の経営システム」 座長 拓殖大学国際学部教授 小島 眞 氏
	【第 2 部】 「中国における国家の企業戦略と経営管理」 座長 龍谷大学客員教授、 中山大学垂太研究院院長・教授(中国) 濱下 武志 氏
	【第 3 部】 「世界のハイテク産業を支える韓国・台湾企業」 座長 早稲田大学政治経済学術院教授 深川 由起子 氏
	【県民フォーラム】 「アジア経済の急膨張と日本・静岡の将来」 座長 静岡アジア・太平洋学術フォーラム組織委員会委員長 (財)静岡総合研究機構理事長 竹内 宏
参加者数	延 1,060 人

エ 短期留学生交流支援事業【学術フォーラム等受託事業費】

大学の国際化を図り、優れた人材の確保を促すため、静岡県・浙江省友好交流を契機として行われている大学生の短期留学生交流事業のうち、県からの委託を受けて、浙江省からの受入留学生の生活支援等を行い、生活上のきめ細かな配慮や交流プログラムの企画等を通じて、留学生の静岡県に対する興味と理解を深めた。

(ア) 受入留学学生数 9 人

(イ) 受入(留学)期間 平成 22 年 10 月 3 日(日)～12 月 24 日(金)